

# 歴史から学ぶ 近未来への示唆

一般財団法人岐阜市にぎわいまち公社  
 業務執行理事兼事務局長 丹治 克行  
なんじ かつゆき  
 1980年4月 岐阜市役所入庁  
 市民税、財政、都市計画、市長公室  
 2018年3月 商工観光、教育などの部署を経験  
 理事兼財政部長職を最後に、市役所退職  
 2018年7月 岐阜市にぎわいまち公社  
 業務執行理事を拝命、現在に至る



「日本」という国において、鎖国から解き放たれた明治時代は、「開国の夜明け」とも形容され、一気に世界との距離を縮めた時代であり、歴史上学ぶべきことが多い。維新を果たした先人達の建国の意識、意欲、献身は筆舌に尽くしがたいものがあつたと推測する。

明治政府は、勤勉で熱意ある若者を数多く登用し、新しい国を形作っていった。司馬遼太郎が「坂の上の雲」で表現した時代、大河ドラマ「青天を衝け」で描かれた時代というのは、海外に目を向け外国の仕組みやルールを熱心に学び、日本の建国のために尽力した傑物が続々と輩出されている。

地方においても、倒幕から明治へ時を移す中で、それぞれの故郷の発展を思い描き、建国の精神に則って、時代に必死に食らいついていこうとする人材が、中央の政府に負けず劣らず出てきている。岐阜大学の出村教授の話によれば、岐阜市にあっても、(私財を

投げうって)岐阜のまちを何とかしたいと考える傑物が大勢存在したという。

まちを動かすには、そのための財源を捻出しなければならず、金銭感覚に優れた(算盤勘定に長けた)人物が必要不可欠となる。岐阜市にあつては明治になって禁止されていた「遊郭」を、リスク承知の上で誘致し、そこでの活動消費をまちづくり(駅周辺の道路整備等)の財源に充当していた時代があつたという。私財を投げうってまちづくりのために奔走した人たちが、まちの将来を考えて、金を動かす経済の仕組みまで考えていたという話は、切り口が斬新、未だかつてない分析で面白い。

昔のまちを動かしていた人々が、まち衆(旦那衆、パトロン)だとすれば、現代に当てはめるとき、まちを何とかしたいという熱い心を持った若手集団は多数存在するものの、昔ほど多額の金を動かせる人(パトロンの役割を果たす人)と

なると、なかなかいない。

やはり、まちの魅力的な装置をつくり、それに息を吹き込むソフト施策を揃えるには圧倒的なスポンサー(パトロン)が必要で、つまるところ財源をどこからどう引張って来るかが鍵となる。

岡山市では、地元の両備グループが日清食品を誘致、コラボして新しいプロジェクトを始めている。キーワードは「完全栄養食」。新たな食文化の創造に挑戦するそうだが、「日清食品と両備ホールディングスは、両備ホールディングスが岡山県岡山市北区で進めている再開発事業「杜の街づくりプロジェクト」において、「未病対策の街づくり」をテーマとした共同事業を開始。同プロジェクトに完全栄養食メニューを提供することで、住民の健康を「街づくり」と「食」の両面から支え、地域の健康寿命延伸や医療費削減、さらに地域産業の生産性向上を目指す。」

また、長崎市では、地元企業であるジャパネットグループが、サッカースタジアムを核に「長崎スタジアムシティプロジェクト」を進めている。

《長崎駅北部の三菱重工長崎造船所跡地に計画する「長崎スタジアムシティプロジェクト」は、サッカースタジアムを中心にアリーナ、ホテル、オフィス、商業施設、駐車場などの周辺施設を民間(ジャパネットグループ)主導で開発するプロジェクト。長崎市出身の福山雅治氏がクリエイティブプロデューサーを務めている。》

創成期、変革期において「まちを動かす」機動力を支えるのは、こうした地元愛のある企業になってくると思う。岡山市には両備グループが、長崎市にはジャパネットグループがあるが、岐阜市には巨大プロジェクトを動かせるような企業がないので、地元金融機関を核とした個性あふれる若手経営者の集合体に期待したい。

岐阜市は、岐阜駅前の再開発ビル(イーストライジング24)内に、リモートオフィス空間「ネオワーク岐阜」を設置し、地元経営者で組織する「一般社団法人岐阜みらいポータル協会」に業務を委託した。

また、地元金融機関である十六銀行は、組織を持株会社体制へ移行するとともに、今年4月に、若手の人材が自らの知識と経験、独自の感性、これまでに繋がってきた人脈などで、地域の経済活動を支援し、県内の活性化(地域の豊かさ)と成長の実現)に貢献する「カンダまちおこし(株)」を立ち上げた。

装置(組織)をつくるだけでは機能しない。そこに命を宿すには、運営する人の魂が乗り移るくらいの情熱とパワーが必要になる。ネオワーク岐阜の運営を担う「岐阜みらいポータル協会」や十六フィナンシャルグループの新会社「カンダまちおこし」の今後の活動、活躍は、組織を動かす人たちの熱意にかかっている。経済界の皆様にも温かい眼差しで見守っていただき、こうした動きに寄り添ってもらえたらと心より願っている。

サステイナブルな社会を思い描くとき、あらゆる投資に対して利回り計算による回収と利潤が計算

できなければ、いわゆる「絵に描いた餅」に終わる。SDGsが叫ばれる今、まちづくりにおいても、各々のエリアで、身の丈に合う大小織り交ぜた形でのリノベーションを実現しないと成果に結びつかない。

行政がつくる装置に対しても、民間がどのように息を吹き込むかによって、まちは大きく変わる。駅前広場、駅前再開発、鶴飼観覧メデアコスモス、新市庁舎、金公園、柳ヶ瀬再開発内の公共施設など、行政が税金を使って整備する装置に対する民間の呼応が「都市の活性化」の鍵を握る。

近未来において、岐阜市に一番大きく影響を与えるであろう事業が、柳ヶ瀬エリアの価値を大きく高める旧長崎屋跡地の都市公園(柳ヶ瀬広場整備事業、並びに、名古屋鉄道高架化に伴う「加納・茶所統合駅」と「同駅周辺区画整理事業」による「新駅の駅前広場」を中心とした新たな都市空間の創造事業であろう。

この2つの事業は、当該エリアの魅力を増幅させ、確実に価値を高めるものであるが、ハード整備だけでは不十分だ。周辺の民間の土地・建物活用についてのビジョ

ンと実践が伴わなければ、投資効果は半減する。

パートナーシップを築ける民間組織や企業をリストアップし、エリアごとにビジョン及びアクションプログラムの作成に関わってもらう体制づくりが急務といえよう。コロナにより生活様式の改革が求められ、令和維新を迎えている。時代に適応し、未来のまちづくりを託せる人材が続々と出てくる岐阜市になって欲しいものである。

岐阜市役所退職後、岐阜市の外郭団体「岐阜市にぎわいまち公社」に奉職し、5年にわたって岐阜市のまちづくりの仕事に関わらせてもらったが、この5年で、岐阜市都心部に関わる人材が続々と出てきて開花(活躍)し、市街地は大きく変貌を遂げている。岐阜商工会議所月報の貴重な紙面を割いていただき、その一端をお知らせすべく連載させていただいたことに、心から感謝を申し上げます。

次号からは、(一社)岐阜みらいポータル協会 大原基秀センター長の連載が始まります。

